

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	11,145,074	11,568,719	14,701,922
経常利益(千円)	414,813	675,494	665,074
四半期(当期)純利益(千円)	300,173	360,119	470,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,945	350,750	463,833
純資産額(千円)	4,396,739	4,874,602	4,567,627
総資産額(千円)	7,975,009	8,553,355	7,568,276
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	74.78	90.49	117.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	57.0	60.4

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.03	20.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。なお、第47期第3四半期連結累計期間及び第47期の経営指標等については、遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）、子会社である株式会社帯広臨床検査センター及びアクテック株式会社、さらに関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社により構成されております。

事業の内容は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) 調剤薬局事業

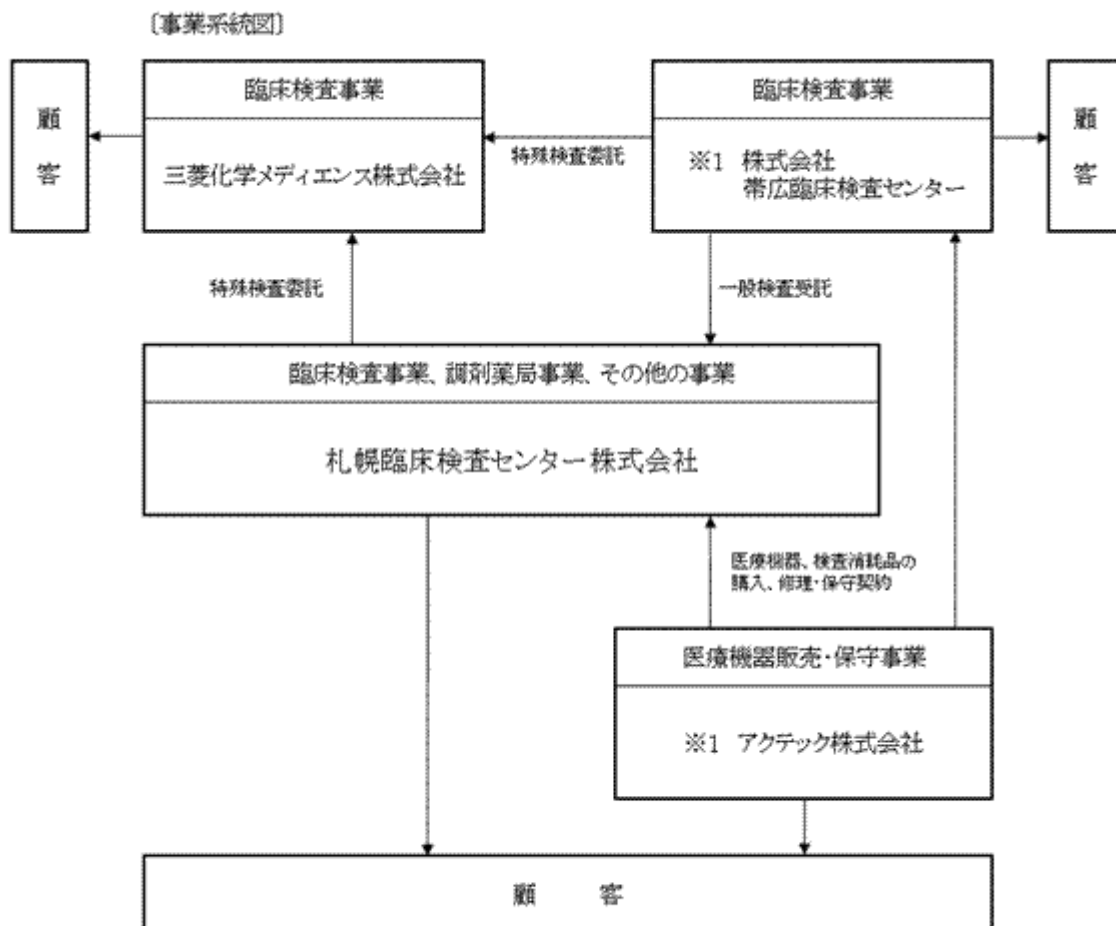
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) 医療機器販売・保守事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(4) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守を行っております。



(注) ※1 連結子会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年10月12日開催の取締役会において、株式会社エスアールエル、三菱化学メディエンス株式会社及び株式会社保健科学研究所それぞれ各社との間で、業務提携契約を締結することを決議し、平成23年10月12日に締結いたしました。

1. 業務提携の内容

北海道内における顧客サービスの向上を実現するため、各社とそれぞれ緊急検査の受委託、検体集荷業務並びに物流業務の保管による効率的な体制構築を行うことを合意致しました。

2. 業務提携の範囲

(1) 当社と各社の各拠点ラボの有効活用による相互の緊急検査の運用体制の効率化

(2) 当社と各社の集荷などの流通体制の効率化及び合理化

3. 今後の見通し

この度の業務提携が業績に与える影響は軽微ですが、将来的にはコスト削減につながると予想しております。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故により、多くの産業が大打撃を受けました。その後、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果により穏やかながら持ち直しの傾向が見られましたが、依然として厳しい状況で推移しました。また、欧州の政府債務危機や米国の景気低迷などを背景に、急速に円高が進行し、輸出業者などに打撃を与えました。

また、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましても、前述の大震災や原発事故の影響により、特に観光産業が打撃を受ける中で、公共工事は依然として減少傾向にあり、個人消費も厳しい状況で推移しました。

医療業界におきましては、臨床検査業界の再編による競争激化や医療機関の医師・看護師不足の長期化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、医療機関からの多様なニーズに応えた積極的な営業活動を展開し、新規顧客や業務の効率化と採算性を重視した経営改善に努めておりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,568百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益637百万円（同74.7%増）、経常利益675百万円（同62.8%増）、四半期純利益360百万円（同20.0%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業展開を推し進めてきたことにより一定の成果を上げることができ、売上高3,847百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益163百万円（同39.5%増）と増収増益になりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、既存店舗の来客患者数などの増加により、売上高7,060百万円（同5.2%増）、セグメント利益763百万円（同41.3%増）と増収増益になりました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、前年同期は好調であった大型備品の販売が平年並みであったことにより、売上高612百万円（同11.8%減）、セグメント利益3百万円（同33.7%減）と減収減益となりました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高48百万円（同1.3%減）、セグメント利益20百万円（同10.3%増）の減収増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,300	39,793	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,793	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1	236,400	-	236,400	5.61
計	-	236,400	-	236,400	5.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第48期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 創研合同監査法人

第48期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 清明監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,613	2,437,358
受取手形及び売掛金	2,311,251	2,512,923
商品及び製品	545,756	602,542
仕掛品	14,356	37,923
原材料及び貯蔵品	28,806	7,453
繰延税金資産	54,787	54,787
その他	88,589	107,751
貸倒引当金	37,962	32,521
流動資産合計	4,669,198	5,728,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,745,831	1,752,846
減価償却累計額	1,086,101	1,118,346
建物及び構築物(純額)	659,730	634,499
機械装置及び運搬具	65,387	66,387
減価償却累計額	57,217	59,419
機械装置及び運搬具(純額)	8,169	6,967
工具、器具及び備品	1,867,207	1,964,603
減価償却累計額	1,442,615	1,582,083
工具、器具及び備品(純額)	424,592	382,519
土地	909,323	945,696
リース資産	52,879	60,659
減価償却累計額	15,829	19,236
リース資産(純額)	37,050	41,423
建設仮勘定	-	15,000
有形固定資産合計	2,038,865	2,026,107
無形固定資産		
その他	159,159	126,601
無形固定資産合計	159,159	126,601
投資その他の資産		
投資有価証券	124,132	109,029
長期貸付金	33,027	28,548
長期前払費用	26,382	27,282
差入保証金	324,896	317,371
繰延税金資産	140,905	146,803
その他	243,207	235,465
貸倒引当金	191,498	192,072
投資その他の資産合計	701,052	672,427
固定資産合計	2,899,077	2,825,136
資産合計	7,568,276	8,553,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,004	2,364,515 ₂
短期借入金	413,181	403,832
リース債務	12,127	15,205
未払法人税等	160,372	180,061
未払金	124,986	101,383
賞与引当金	67,986	19,379
その他	129,975	239,994
流動負債合計	2,618,633	3,324,371
固定負債		
長期借入金	64,061	46,148
リース債務	32,055	32,516
長期未払金	214,097	201,618
役員退職慰労引当金	55,863	57,753
退職給付引当金	9,600	10,187
繰延税金負債	298	-
その他	6,041	6,157
固定負債合計	382,015	354,381
負債合計	3,000,649	3,678,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	2,668,466	2,984,810
自己株式	98,502	98,502
株主資本合計	4,568,583	4,884,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955	10,324
その他の包括利益累計額合計	955	10,324
純資産合計	4,567,627	4,874,602
負債純資産合計	7,568,276	8,553,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,145,074	11,568,719
売上原価	7,944,968	8,063,921
売上総利益	3,200,106	3,504,797
販売費及び一般管理費	2,835,380	2,867,718
営業利益	364,726	637,079
営業外収益		
受取利息	2,296	1,486
受取配当金	1,940	2,121
受取賃貸料	35,771	39,487
助成金収入	14,500	-
貸倒引当金戻入額	-	7,156
その他	29,457	27,897
営業外収益合計	83,965	78,149
営業外費用		
支払利息	6,241	4,750
賃貸収入原価	27,522	32,092
その他	114	2,891
営業外費用合計	33,878	39,734
経常利益	414,813	675,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	63,921	-
前期損益修正益	44,532	-
固定資産売却益	104	174
固定資産受贈益	7,358	731
特別利益合計	115,916	906
特別損失		
固定資産売却損	268	-
固定資産除却損	2,290	669
会員権評価損	1,400	5,800
店舗閉鎖損失	-	7,168
減損損失	-	5,530
特別損失合計	3,958	19,168
税金等調整前四半期純利益	526,770	657,232
法人税等	226,597	297,112
少数株主損益調整前四半期純利益	300,173	360,119
四半期純利益	300,173	360,119

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,173	360,119
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,227	9,369
その他の包括利益合計	7,227	9,369
四半期包括利益	292,945	350,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,945	350,750

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付けで一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間より営業外収益に「貸倒引当金戻入額」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の41.3%から44.2%となります。この税率変更により、未払法人税等は18,206千円増加し、法人税等は同額増加しております。</p> <p>(不動産管理並びに賃貸業の収入及び原価の計上区分の変更)</p> <p>当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループの事業内容を取締役会で審議した結果、今後の事業戦略上、アクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸業を主たる事業として積極的に事業展開する予定がないことを確認できたため、より実態を適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>当該計上区分の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が2,469千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <p>従業員 6 名 (保証債務) 12,063千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <p>従業員 5 名 (保証債務) 10,067千円</p> <p>2. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,042千円</p> <p>支払手形 15,095千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	268,408千円	254,496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,456	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの、

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの、

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,687,598	6,714,297	694,353	11,096,249	48,824	11,145,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	54	423,894	423,948	621	424,569
計	3,687,598	6,714,351	1,118,247	11,520,198	49,445	11,569,644
セグメント利益	116,902	540,106	6,036	663,045	18,844	681,890

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	663,045
「その他」の区分の利益	18,844
セグメント間取引消去	4,314
全社費用(注)	321,478
四半期連結損益計算書の営業利益	364,726

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1 及び2	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,847,389	7,060,547	612,593	11,520,531	48,188	11,568,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	431,004	431,004	591	431,596
計	3,847,389	7,060,547	1,043,598	11,951,535	48,779	12,000,315
セグメント利益	163,061	763,301	3,998	930,361	20,791	951,153

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。
2. 「追加情報 不動産管理並びに賃貸業の収入及び原価の計上区分の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。なお、当該計上区分の変更は遡及適用され、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「その他」の売上高が6,205千円、「その他」のセグメント利益が11,469千円及びセグメント間取引消去が9,000千円減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	930,361
「その他」の区分の利益	20,791
セグメント間取引消去	7,088
全社費用(注)	321,161
四半期連結損益計算書の営業利益	637,079

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円78銭	90円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	300,173	360,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	300,173	360,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,013	3,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。